

特別企画 : 第7回 人手不足に対する愛知県企業の動向調査

正社員「不足」48.5%、過去最高を更新

～「建設」「運輸・倉庫」で6割超、「製造」でも人手不足感強まる～

はじめに

全国の有効求人倍率が43年ぶりの高水準となるなど労働市場が逼迫するなか、アベノミクスの成長戦略を進めていくうえで人手不足の深刻化が成長を抑制する懸念も高まっている。一方、人口減少に伴う生産年齢人口の減少や「働き方改革」の進捗はより重要性を増している。人手不足は求職者に好材料となる反面、企業にとっては人手不足の長期化で人件費上昇などのコストアップとなり、今後の景気回復の足かせにもなりかねない。

帝国データバンク名古屋支店は、人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2017年7月調査とともに行った。なお、人手不足に関する調査は2017年1月調査に続いて7回目。

※ 調査期間は2017年7月18日～31日、調査対象は愛知県内に本社を置く1441社で有効回答企業数は597社（回答率41.4%）。なお、全国の有効回答企業数は1万93社（回答率42.5%）

調査結果（要旨）

1. 正社員が「不足している」と回答した愛知県企業は48.5%で全国（45.4%）を3.1ポイント上回り、調査開始以来の最高を更新した。6カ月前（2017年1月）からは5.8ポイント、1年前（2016年7月）からは11.1ポイントそれぞれ大幅に増加した。都道府県別順位でも12位となり、前回（27位）から大きく上がった。そのほか、「東京」は46.1%、「大阪」は42.1%、「岐阜」は39.4%、「三重」は49.0%。
2. 非正社員が「不足している」と回答した愛知県企業は28.0%となり、全国（29.4%）を1.4ポイント下回った。6カ月前（2017年1月）からは0.2ポイントの減少となったが、1年前（2016年7月）からは6.1ポイント増加した。
3. 業界別では、正社員の「不足」は「建設」（69.4%）、「運輸・倉庫」（62.2%）、「金融」（60.0%）で6割を上回ったほか、「サービス」（58.6%）も高かった。「製造」は46.5%と前回から8.6ポイント増加となった。一方、非正社員「不足」は「金融」（60.0%）、「運輸・倉庫」（43.8%）、「サービス」（34.4%）、「製造」（32.9%）で3割を超えた。
4. 規模別にみると、正社員では「大企業」が56.5%、過半数の企業が「不足」と考えているほか、「中小企業」は45.9%、中小企業のうち「小規模企業」は44.9%が「不足」と回答した。

1. 正社員「不足」は48.5%、過去最高を更新

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した愛知県企業は48.5%となり、5割近い企業が正社員の不足を感じていることが分かった。全国（45.4%）を3.1ポイント上回り、調査開始以来の最高を更新した。また、前回調査（2017年1月、42.7%）からは5.8ポイント、1年前（2016年7月、37.4%）からは11.1ポイントそれぞれ増加した。

都道府県別順位では12位となり前回（27位）から大きく上がった。そのほか、「東京」は21位（46.1%）、「大阪」は35位（42.1%）、「岐阜」は41位（39.4%）、「三重」は8位（49.0%）。

表1：現在の従業員の過不足感（正社員）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	45.4 (4,488)	1.8 (178)	8.0 (791)	35.6 (3,519)	45.0 (4,443)	9.6 (952)	8.6 (854)	0.8 (81)	0.2 (17)	100.0 (9,883)
愛知	48.5 (282)	2.4 (14)	9.1 (53)	37.0 (215)	41.0 (238)	10.5 (61)	9.3 (54)	0.9 (5)	0.3 (2)	100.0 (581)
大企業	56.5 (83)	2.7 (4)	12.2 (18)	41.5 (61)	34.0 (50)	9.5 (14)	8.2 (12)	0.7 (1)	0.7 (1)	100.0 (147)
中小企業	45.9 (199)	2.3 (10)	8.1 (35)	35.5 (154)	43.3 (188)	10.8 (47)	9.7 (42)	0.9 (4)	0.2 (1)	100.0 (434)
うち小規模	44.9 (66)	2.0 (3)	10.2 (15)	32.7 (48)	47.6 (70)	7.5 (11)	7.5 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (147)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融	60.0 (3)	20.0 (1)	0.0 (0)	40.0 (2)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
建設	69.4 (50)	5.6 (4)	19.4 (14)	44.4 (32)	25.0 (18)	5.6 (4)	5.6 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (72)
不動産	30.8 (4)	0.0 (0)	7.7 (1)	23.1 (3)	30.8 (4)	38.5 (5)	30.8 (4)	0.0 (0)	7.7 (1)	100.0 (13)
製造	46.5 (87)	1.6 (3)	8.0 (15)	36.9 (69)	43.3 (81)	10.2 (19)	8.6 (16)	1.6 (3)	0.0 (0)	100.0 (187)
卸売	38.2 (68)	0.6 (1)	7.3 (13)	30.3 (54)	48.9 (87)	12.9 (23)	11.8 (21)	0.6 (1)	0.6 (1)	100.0 (178)
小売	33.3 (6)	0.0 (0)	11.1 (2)	22.2 (4)	55.6 (10)	11.1 (2)	11.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)
運輸・倉庫	62.2 (23)	5.4 (2)	8.1 (3)	48.6 (18)	35.1 (13)	2.7 (1)	2.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (37)
サービス	58.6 (41)	4.3 (3)	7.1 (5)	47.1 (33)	31.4 (22)	10.0 (7)	8.6 (6)	1.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (70)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、愛知県全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く9,883社。愛知は581社

グラフ1：従業員の過不足感



注1：「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2：「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3：正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く581社。2017年1月調査は569社。2016年7月は575社

注4：非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く483社。2017年1月調査は471社。2016年7月調査は479社

2. 非正社員「不足」は28.0%、前回調査からは微減

非正社員が「不足」していると回答した愛知県企業（「該当なし／無回答」を除く）は28.0%となり、全国（29.4%）を1.4ポイント下回った。6カ月前（2017年1月、28.2%）からは0.2ポイントの減少となったが、1年前（2016年7月、21.9%）からは6.1ポイント増加した。また、「適正」と考えている企業は62.9%と6割超となった一方で、「過剰」と回答した企業は9.1%と6カ月前（8.1%）から1.0ポイント増加しており、非正社員の不足感に関しては正社員と比較すると緩和気味となっていることが明らかとなった。

表2：現在の従業員の過不足感（非正社員）

（構成比%、カッコ内社数）

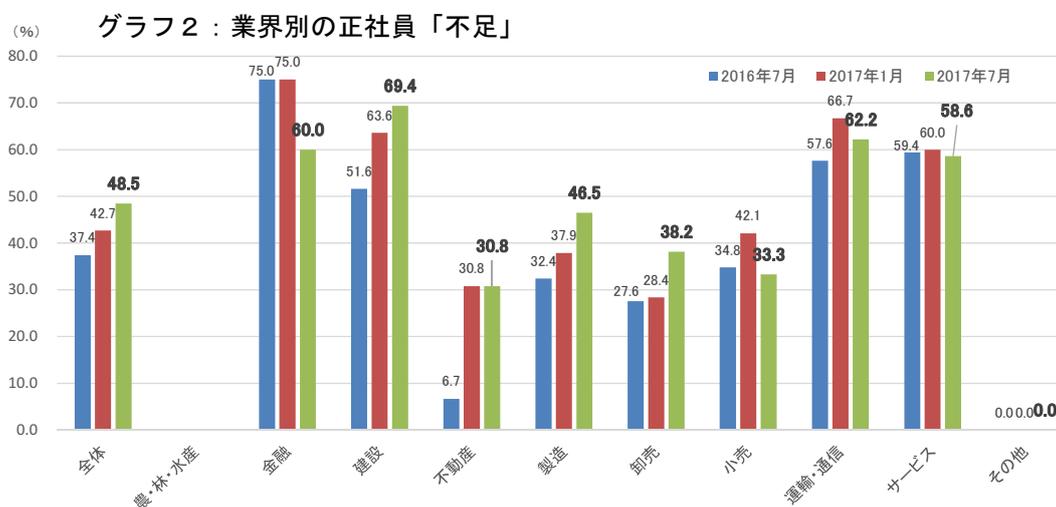
	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	非常に過剰		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	29.4 (2,312)	1.5 (117)	5.4 (427)	22.5 (1,768)	63.5 (4,995)	7.1 (560)	6.3 (497)	0.6 (51)	0.2 (12)	100.0 (7,867)
愛知	28.0 (135)	1.7 (8)	4.8 (23)	21.5 (104)	62.9 (304)	9.1 (44)	7.9 (38)	0.8 (4)	0.4 (2)	100.0 (483)
大企業	29.6 (37)	1.6 (2)	7.2 (9)	20.8 (26)	61.6 (77)	8.8 (11)	5.6 (7)	2.4 (3)	0.8 (1)	100.0 (125)
中小企業	27.4 (98)	1.7 (6)	3.9 (14)	21.8 (78)	63.4 (227)	9.2 (33)	8.7 (31)	0.3 (1)	0.3 (1)	100.0 (358)
うち小規模	28.6 (32)	1.8 (2)	5.4 (6)	21.4 (24)	63.4 (71)	8.0 (9)	8.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (112)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融	60.0 (3)	20.0 (1)	0.0 (0)	40.0 (2)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
建設	27.1 (13)	0.0 (0)	10.4 (5)	16.7 (8)	70.8 (34)	2.1 (1)	0.0 (0)	2.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (48)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	60.0 (6)	40.0 (4)	30.0 (3)	0.0 (0)	10.0 (1)	100.0 (10)
製造	32.9 (55)	0.6 (1)	3.0 (5)	29.3 (49)	56.9 (95)	10.2 (17)	9.6 (16)	0.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (167)
卸売	16.9 (24)	0.7 (1)	2.1 (3)	14.1 (20)	75.4 (107)	7.7 (11)	7.0 (10)	0.0 (0)	0.7 (1)	100.0 (142)
小売	29.4 (5)	0.0 (0)	11.8 (2)	17.6 (3)	58.8 (10)	11.8 (2)	11.8 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)
運輸・倉庫	43.8 (14)	9.4 (3)	9.4 (3)	25.0 (8)	53.1 (17)	3.1 (1)	3.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (32)
サービス	34.4 (21)	3.3 (2)	8.2 (5)	23.0 (14)	52.5 (32)	13.1 (8)	9.8 (6)	3.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (61)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、愛知県全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く7,867社。愛知は483社

3. 「建設」「運輸・倉庫」では引き続き不足感強く、「製造」でも増加

業界別では、正社員の「不足」は「建設」（69.4%）、「運輸・倉庫」（62.2%）、「金融」（60.0%）で6割を上回ったほか、「サービス」（58.6%）も高くなった。また、「製造」は46.5%と前回から8.6ポイント増加となった。非正社員の「不足」は「金融」（60.0%）、「運輸・倉庫」（43.8%）、「サービス」（34.4%）、「製造」（32.9%）で3割を超えた。



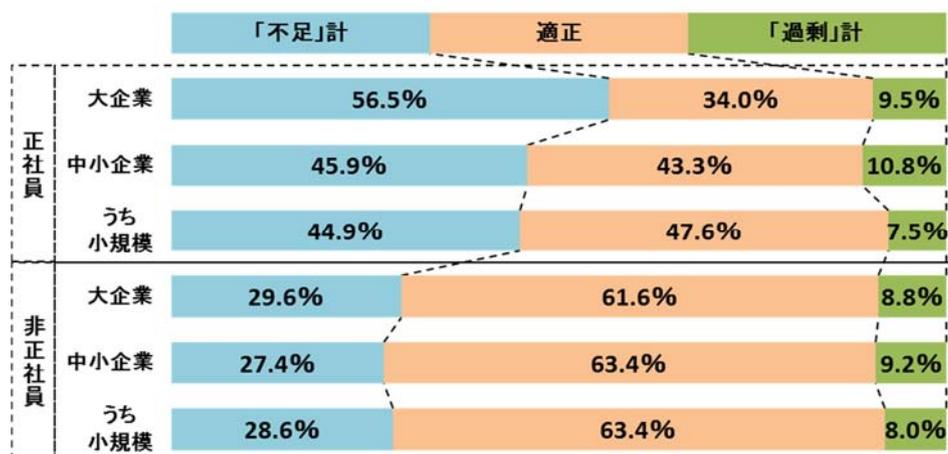
人手不足感は、これまでは「建設」「運輸・倉庫」と比べると比較的緩やかだった「製造」でも徐々に強まってきており、業務遂行力の低下や人件費高騰が当地区経済にとっても現実的なリスクとなりつつある。

4. 大企業の正社員不足は5割を超える

規模別にみると、正社員では「大企業」が56.5%で過半数の企業が「不足」と考えているほか、「中小企業」は45.9%、中小企業のうち「小規模企業」は44.9%が「不足」と回答した。非正社員については「大企業」は29.6%、「中小企業」では27.4%、「小規模企業」は28.6%が不足となっている。

規模の大きい企業ほど人手不足を感じており、「大企業」の不足感は一層の高まりを見せている。こうした状況が継続するなかで、大企業の採用活動がより積極的となり、中小企業における人材の確保・維持に大きな影響を与える要因となっている。また、労働市場の逼迫に伴う賃金上昇によって企業収益に対する厳しさが増しているほか、人手不足が商品・サービスの新規開発にも影響を与え、人手不足が引き金となった倒産も散見される。働き方改革を進め、性別や年齢にかかわらず、働き手が働きやすい環境を整備する重要性が一段と高まっているといえよう。

グラフ3：規模別の従業員過不足感



【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当：中森、猿渡
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。